

経営関連学会協議会ニューズレター

(Japan Federation of Management-related Academies)

No. 4 2013.3.31



経営関連学会協議会

本協議会の使命と第3期の活動

2013年3月25日

理事長 野々山隆幸

本協議会の使命は、経営、会計、商学の諸分野を包摂するできるだけ広い視野で構成学会間の効果的連携を構築すること、対外的には産業界や行政、社会に対して、経営、会計、商学にかかわる教育や学術研究の重要性を発信することにある。

そこで、まず経営学分野の教育について述べたい。2012年8月31日、日本学術会議 大学教育の分野別質保証推進委員会 経営学分野の参照基準検討分科会から「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 — 経営学分野 —」が公表された。これに先立って開催された同分科会主催の公開シンポジウム「学士課程教育における経営学分野の参照基準」（2012年6月16日開催）を本協議会は後援し、加盟学会の会員が意見を述べる機会をもち、本協議会の考え方が参照基準に反映された。

本報告書は、「ユニバーサル化」の時代に入った大学教育の在り方について再検討を行ったものである。経営学分野の参照基準とは、(1)他の学問分野と異なるどのような物の見方をするのか、(2)経営関連学部を卒業すればどのような能力が身に付くのか、(3)その能力を身に付けるためにどのような学修方法がとられるのか、(4)専門分野としての経営学を学修することにより一般市民としての教養がどのようにして高められるのかなどを、具体的に明らかにしたものである。

経営学分野の参照基準は、学士課程教育における経営学教育のあるべき姿を描いたものである。各大学は、これを参照しながら、最良の教育課程を編成し、実行していくこととなる。

さらに、本協議会は、2013年3月10日（日）に第5回シンポジウム「経営学に何を期待するか！」を開催した。行政は、産業界は、経営学の近接学

会は『経営学』に何を求め、何を期待するのか。大学改革を推進する文部科学省の松坂浩史先生、会計学の重鎮 平松一夫先生、そして日本産業の創業者 渋沢栄一の子孫で、若手経済人の渋沢健先生に語って頂いた。このシンポジウムを通じて、グローバル化に対応できる人材の育成と実践力をもった人材の育成が急務であることが確認された。

次に、本シンポジウムで「グローバル企業に役立つ研究」、「日本の強みを生かす研究」の重要性が語られた。それらの研究成果を海外へ発信していくべきだとの意見も出された。それを踏えて、2013年6月2日（日）に第6回シンポジウム「経営学研究の国際発信力の強化—『経営学英文オンラインジャーナル』創設の計画—」を開催する。オンラインジャーナル（英文）など、研究成果の国際発信について討論が深まることを期待している。

なお、日本学術会議 経営学委員会「リスクを科学する」分科会主催で、2013年5月18日（土）開催のシンポジウム「リスクを科学する」を後援しています。是非、ご参加ください。

以上の通り、本協議会は設立の趣旨を踏まえてシンポジウムの開催や日本学術会議 経営学委員会の開催するシンポジウムを後援することなどを通じて、その使命を果たしていきたいと願うものである。積極的なご参加を得て、連携の効果を最大限に発揮していきたいと考えている。

第 2 期(2009.4～2012.3)の活動を振り返って

2013 年 3 月 29 日

第 2 期理事長 奥林康司

当協議会の第 2 期は第 1 期の貫理事長の後を受け、2009 年 4 月より、第 3 期の野々山理事長（2012 年 3 月～）に至る 3 年間である。この間、協議会の役員や評議員、さらには構成学会の熱心なご協力を得ながら、何とか組織の安定と発展に貢献することができました。この場をお借りし、関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。第 2 期の活動として努力したことは次のようにまとめることができる。

第 1 に、事務局体制を整え、経常的に組織が運営できるようにしたことである。設立されて 3 年目の組織であり、安定した運営を確保するため、ACNet に事務局の作業を委託し、会費の徴収や理事会・評議員会の案内、構成学会への活動の案内を効率的に行ってもらったことである。ただ、第 3 期からは ACNet で実質的に作業をして頂いていた三井田さんが独立された UNIPH（ユニフ）に事務局が移行することになった。第 2 に、当協議会の恒常的な活動として、シンポジウムを行ったことである。第 2 回「経営学の明日を創る」、第 3 回「経営学の質保証」、第 3 回「経営学の高大連携」を行い、さらには日本学術会議主催「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：経営学分野」を後援した。構成学会の研究課題を超えた経営に関するテーマについてシンポジウムを開催することが当協議会の活動の一つとなった。第 3 に、当協議会の活動を多くの人に理解して頂くために、経営関連学会協議会編『新しい経営学の創造』と題する図書を中央経済社から出版することにしたことである。この本によって、当協議会の活動を可視化し、活動に理解を得ると共にさらなる発展の礎を築くことができた。

この後は、野々山理事長のリーダーシップのもとでさらに発展することを期待しています。

【1】平成 25 年度の「活動計画」

1. 第 3 期第 5 回理事会 平成 25 年 6 月 2 日（日）10：00～12：00

明治大学 駿河台キャンパス 研究棟 2 階第 9 会議室

2. 第 3 期第 3 回評議員会 平成 25 年 6 月 2 日（日）13：00～14：00

明治大学 駿河台キャンパス 研究棟 2 階第 9 会議室

3. 第 6 回シンポジウム

（1）日時：平成 25 年 6 月 2 日（日） 14：00～ 17：00

（2）会場：明治大学 駿河台キャンパス 研究棟 2 階第 9 会議室

（3）シンポジウムの概要

1）テーマ：経営学研究の国際発信力の強化

—『経営学英文オンラインジャーナル』創設の計画—

2）プログラム

① 理事長挨拶 野々山隆幸 経営関連学会協議会理事長

愛知産業大学教授 / 横浜市立大学名誉教授

② 開会の辞 西田 安慶 経営関連学会協議会副理事長

東海学園大学名誉教授

③ 基調講演 司会高橋 誠 経営関連学会協議会理事

日本教育大学院大学理事・特任教授

第 1 講演「研究の国際化と世界の科学者コミュニティとの連携」

白田佳子氏 日本学術会議会員 第一部経営学委員長

第 2 講演「経営関連学会協議会の査読付き英語論文オンラインジャーナル」

星野靖雄氏 経営関連学会協議会理事

愛知大学大学院会計研究科教授 / 筑波大学社会工学系名誉教授

④パネルディスカッション

「研究の国際化と日本発の情報発信」

パネリスト： 白田佳子氏 星野靖雄氏

⑤閉会の辞 風間信隆 経営関連学会協議会理事/明治大学商学部教授

4. 経営関連学会協議会編『新しい経営学の創造』（中央経済社）の発行
平成 25 年 12 月

5. 第 3 期第 6 回理事会 平成 26 年 3 月 9 日（日）10：00～12：10
筑波大学 東京キャンパス 茗荷谷校舎

6. 第 3 期第 4 回評議員会 平成 26 年 3 月 9 日（日）13：20～14：20
筑波大学 東京キャンパス 茗荷谷校舎

7. 講演会 平成 26 年 3 月 9 日（日）14：35～15：40
筑波大学 東京キャンパス 茗荷谷校舎
講演：友杉 芳正氏 経営関連学会協議会監事
東海学園大学経営学部長

「グローバル時代における会計監査の重要性」

【2】平成 23 年度と平成 24 年度の「活動報告」

1. 第 2 期第 7 回理事会 平成 23 年 5 月 15 日（日）16：30～17：30
専修大学 神田キャンパス 7 号館

2. 第 2 期第 8 回理事会 平成 23 年 11 月 20 日（日）11：00～12：45
関西大学 千里山キャンパス 100 周年記念会館第 2 会議室

3. 第 2 期第 4 回評議員会 平成 23 年 11 月 20 日（日）13：00～14：15
関西大学 千里山キャンパス 100 周年記念会館ホール 1

4. 第 4 回シンポジウム 平成 23 年 11 月 20 日（日）14：30～17：15
関西大学 千里山キャンパス 100 周年記念会館ホール 1
テーマ：「経営教育の高大連携」

5. 第 2 期第 9 回理事会 平成 24 年 3 月 20 日（火）10：00～12：00
明治大学 駿河台キャンパス 研究棟 4 階第 3 会議室

6. 第 2 期第 5 回評議員会 平成 24 年 3 月 20 日（火）13：00～14：00
明治大学 駿河台キャンパス 研究棟 8 階 1083 教室

7. 第3期第1回理事会 平成24年3月20日(火) 16:30~17:30
 明治大学 駿河台キャンパス 研究棟4階第3会議室
8. 第3期第2回理事会 平成24年6月16日(土) 10:30~12:00
 日本学術会議 5階会議室
9. 第3期第3回理事会 平成24年12月1日(土) 12:00~14:30
 愛知大学 東京事務所
10. 第3期第4回理事会 平成25年3月10日(日) 10:00~12:10
 明治大学 駿河台キャンパス 研究棟2階第9会議室
11. 第3期第1回評議員会 平成25年3月10日(日) 13:00~13:50
 明治大学 駿河台キャンパス・リバティタワー2階1022教室
12. 第5回シンポジウム 平成25年3月10日(日) 14:00~17:30
 明治大学 駿河台キャンパス・リバティタワー2階1022教室
 テーマ:「経営学に何を期待するか!」

【3】第3期第1回理事会 議事録

- 1) 日 時: 2012年3月20日(日) 12:30~13:30
- 2) 会 場: 明治大学駿河台学舎研究棟 4階第3会議室
- 3) 出席者: 野々山隆幸、林正樹、平野文彦、菊谷正人、西田安慶、
 奥林康司、風間信隆、高橋誠、星野靖雄、佐藤信彦(代理)、
 橋本雅隆、堀田友三郎

議 事 : 第3期役員体制

選挙結果を踏まえて下記の役員体制(任期2012年4月~2015年3月)を承認した。

役職名	氏名	学会名	所属	分野
理事長	野々山隆幸	日本経営システム学会	愛知産業大学	経営学
副理事長	林 正樹	工業経営研究学会	中央大学	経営学

副理事長	平野 文彦	実践経営学会	日本大学	経営学
副理事長	菊谷 正人	国際会計研究学会	法政大学	会計学
副理事長	西田 安慶	日本企業経営学会	中部学院大学	商学
理事	石川 昭	日本危機管理学会	青山学院大学	経営学
理事	奥林 康司	日本労務学会	大阪国際大学	経営学
理事	風間 信隆	経営学史学会	明治大学	経営学
理事	亀川 雅人	日本デ・イスクロンジャー研究学会	立教大学	経営学
理事	高橋 誠	日本創造学会	日本教育大学 院大学	経営学
理事	星野 靖雄	経営行動科学学会	愛知大学	経営学
理事	佐藤 信彦	日本会計研究学会	明治大学	会計学
理事	平松 一夫	日本会計研究学会	関西学院大学	会計学
理事	橋本 雅隆	日本物流学会	目白大学	商学
理事	渡辺 達朗	日本商業学会	専修大学	商学
会計監事	友杉 芳正	日本監査研究学会	早稲田大学	会計学
会計監事	堀田友三郎	日本消費者教育学会	東海学園大学	商学

以上

【4】第3期第2回理事会 議事録

日 時：2012年6月16日（土）10:30～11:50

会 場：日本学術会議5階会議室

出席者：野々山隆幸（議長）、林正樹、平野文彦、菊谷正人、西田安慶（司会）、
奥林康司、風間信隆、亀川雅人、高橋誠、星野靖雄、佐藤信彦、渡辺
達郎、堀田友三郎、氏原茂樹、片山洋、梅田勝利

欠席者：石川昭、平松一夫

1) 議事録確認（野々山理事長）

- ・第2期第9回議事録（案）が承認された。
- ・第3期第1回議事録（案）について下記修正の上，承認された。
 - －出席者の中の「佐藤信彦、」を「佐藤信彦（代理）、」に修正。
 - －出席者の中の「菊谷正人。」を「菊谷正人、」に修正。

2) 2012年度活動方針・計画（野々山理事長）

- ・事務局を委託していた CANPAN センターが辞退したことに伴い，本年度より，事務局業務は外部業者への委託は行わずに理事長の指示のもと事務局担当者がこれを執り行い，また，ホームページ業務についても外部への委託は行わず，理事長およびホームページ担当の星野理事の指示のもと，ホームページ担当者が作成，運営を行うこととなった旨の報告がなされた。
- ・本年度の活動については，①本日の公開シンポジウム，③図書の出版，③次回の理事会および評議委員会の際に講演会あるいはシンポジウム等のイベントを企画することを中心に行い，単独の学会では実現できない協議会ならではの活動を行っていく方針が示された。

3) 2011年度決算報告（西田副理事長・堀田会計監事）

- ・平成23年度決算書（資料1）の説明が行われ，「Ⅱ支出の部」の「事務運営費」を「事務運営委託費」に修正された。
- ・この決算書に現金として計上されている 3,688 円を含む郵便貯金残高 2,697,091 円，および3月11日以降の領収書が問題なく確認されたことが堀田会計監事より報告され，2011年度決算報告が承認された。

4) 2012年度予算案（西田副理事長）

- ・平成24年度予算案（資料2）の説明が行われ，承認された。
- ・事務局およびホームページ運営についての費用は，事務局費，事務運営費，HP運営費が相当するが，不足した場合には予備費（1,000,000 円）から補充することとなった。

- ・役員交通費についてはこれまでに支給されていた遠隔地の役員以外の近郊の役員に対しても一律 2,000 円を支払うこととなった。

5) 図書の出版について（平野副理事長）

- ・図書については原稿が集まり、中央経済社と打合せ中であり、1 期から 2 期までの協議会の成果を遺憾なく示すような書籍すべく活動中である旨が報告された。

6) イベント（シンポジウム、講演会など）の開催について（高橋理事）

- ・来年の 3 月までに風間理事と協力して有効な企画を出していく方針が示された。

7) ホームページの充実（英文ホームページの開設を含む）について（星野理事）

- ・英文のホームページを開設し、そこから構成学会の英文ホームページにリンクを張る活動を検討する計画が報告された。

8) ニュースレターの発行（林副理事長）

- ・ニュースレター業務は、佐藤理事中心に行い、林副理事長は補助を行うこととなった。
- ・林副理事長は、英文の学会誌を構成学会が発行するための支援をする活動を行う。そのために副理事長補佐を評議員の中から任命することを検討することとなった。

9) 評議員、理事、学会事務局の住所、電話番号、メールアドレスの再確認について（西田副理事長）

- ・本日「評議員名簿作成に関するお願い」を配布し、評議員のメールアドレス、住所、電話番号などの調査を行う旨の説明がなされた。
- ・役員については、自宅住所、携帯電話番号を記入いただき、その情報を役員間で共有することとなった。

10) 構成学会年次大会開催期日・テーマ等一覧表の作成について

(野々山理事長)

- ・ 本件は、ホームページ担当の星野理事が担当し、構成学会で年次大会開催期日・テーマ等が決まり次第、星野理事に連絡することとなった。

11) 日本ナレッジ・マネジメント学会の入会申込について (野々山理事長)

- ・ 日本ナレッジ・マネジメント学会から研究年報2部と学会会則等が提出され、審査の結果、60番目の構成学会として承認された。
- ・ 同学会は学術会議研究協力団体ではないが、本協議会に加入後に、学術会議研究協力団体加盟への申請を促すこととなった。

12) 本協議会のガバナンスの改善について (奥林理事)

- ・ 本協議会の組織の継続性を担保するため、役員の選出、任期、活動内容等の再検討、それに伴う会則および内規等の修正を議論するガバナンス検討委員会を設置することとなった。
- ・ 最初は奥林理事がメンバー構成を検討し、委員会を立ち上げるはこびとなった。

13) 2012年度年会費の請求について (西田副理事長)

- ・ 評議員会にて、取扱銀行と加入者名、口座番号を報告し、年会費の納入を促すこととなった。

14) 本協議会の事務局体制について (野々山理事長)

- ・ 前述の本年度の事務局、ホームページ担当の体制と並行し、新たな委託先を含め、今後の事務局体制を検討していくこととなった。

15) 第3期第1回評議員会の議長について (野々山理事長)

- ・ 第3期第1回評議員会の議長に平野副理事長が野々山理事長より推薦され、承認された。

16) 第3期第3回理事会，第2期評議員会の開催日程について

(野々山理事長)

- ・ 3月17日(土)を予定し，その際，理事会，評議員会，その後，講演会，シンポジウム等のイベントを行うこととなった(その後評議員会時に3月10日(土)に変更された)。

17) その他 役割分担が未定の理事について (高橋理事)

- ・ 企画担当に亀川理事が，ガバナンス検討委員会に菊谷副理事長が加わることとなった。
- ・ ホームページ担当に渡辺理事が加わることとなった。
- ・ 本日欠席の平松一夫理事，石川昭理事には，事務局から理事長名で連絡することとなった。その結果、次のとおりの職務分担となった。

第3期理事（任期 2012 年 4 月～2015 年 3 月）職務分担

1. 理事長	野々山隆幸
2. 副理事長	林 正樹
	平野 文彦
	菊谷 正人
	西田 安慶
3. 企画担当	高橋 誠
	風間 信隆
	亀川 雅人
4. 会計担当	西田 安慶
	橋本 雅隆
5. ホームページ担当	星野 靖雄
	渡辺 達郎
6. ニュースレター担当	林 正樹

- | | |
|--------------------------------|-------|
| | 佐藤 信彦 |
| 7. 総務担当 | 平野 文彦 |
| 8. 出版担当 | 平野 文彦 |
| | 風間 信隆 |
| 9. 構成学会・全国大会・開催期日・テーマ等一覧表の作成担当 | 星野 靖雄 |
| 10. ガバナンス検討委員会 | 菊谷 正人 |

以上

【5】第3期第3回理事会 議事録

日 時：2012年12月1日（土）12:00～14:30

場 所：愛知大学東京事務所（TEL 03-3501-6405）

霞ヶ関コモンゲート西館 37 階（東京都千代田区霞ヶ関 3-2-1）

出席者：野々山隆幸，平野文彦，西田安慶，石川昭，奥林康司，
風間信隆，亀川雅人，高橋誠，星野靖雄，橋本雅隆，友杉芳正，
岩波文孝，氏原茂樹，梅田勝利

開会後，西田副理事長より議長指名について発案があり，野々山理事長がこれを務めることとなった。その後，野々山議長から挨拶があり，前回の理事会の議事録確認が行われた。

【協議事項】

1. 事務局体制の強化

- (1) 西田副理事長より補充人事（第3期役員体制の変更点）について説明があった。協議の結果，岩波文孝幹事の就任が承認された。
- (2) 西田副理事長より構成学会のメールアドレスのリストが不完全で，事務局・評議員の変更が頻繁にあることなどから諸連絡が遅くなったとの発

言があった。これについて星野理事から、構成学会事務局から評議員を把握できたのが 12 学会程度であり、60 学会すべてについて未だ掌握できていないとの発言があった。その結果として、HP が不完全となっているとの発言があった。奥林理事より評議員について能勢前理事から評議員リストを星野理事へ送付してもらうよう手配するとのことであった。

星野理事から HP 作成については、事務局委託について 4 社の見積もりを取ったが、他によいところがあれば教えてほしいとの発言があった。これについて平野副理事長から「外部委託は高価で、面倒ではないか」、風間理事から「カンパンのようなところはないか」との発言があった。この発言を受けて高橋理事からカンパンについての説明があり、カンパンの三井田氏に従来通り依頼できるのではないかと発言があり、高橋理事から三井田氏に問い合わせをすることとなった。

2. 職務分担（理事等、評議員、学会事務局名簿の整備等）

西田副理事長より職務分担の現状について説明があった。現状改善に関する議論の結果、次の 2 点が了承された。

- (1) 本協議会を有効に運営するため、ガバナンス検討委員会は菊谷副理事長、平野副理事長、奥林理事の 3 人で運営・協議すること。
- (2) 出版事業については、平野副理事長が出版責任者となり、風間理事とともに進めることとなった。

なお、西田副理事長から「中身のあることをしないと脱退する学会がでてくる」、平野副理事長から「協議会の価値を高める必要がある」との発言があった。

3. 全構成学会の会員を対象としたアンケートの実施

高橋理事より 2013 年度企画（案）として構成学会員に対してアンケートをしてはどうかとの提案があった。西田副理事長から「年間予算 180 万円の

うち、70 万円を使う企画であるため、慎重にお願いしたい」、平野副理事長「アンケート実施の必要性はどうか」、風間理事「協議会の役割とは何か」などの意見があり、その結果、次回、企画担当者がアンケートの項目を詰めて改めて提案することとなった。アンケート自体は実施することとなった。

4. オンライン ジャーナルについて

星野理事より海外においては月 2 回のペースで公表されているが、日本発のものが無いので日本発のものを実施したいとの提案があった。風間理事「各学会 abstract 集を出す」、亀川理事「各学会の代表作を翻訳して集め、本にする」などの発言があった。その結果、次回、担当者が具体案を改めて提案することとなった。

【報告事項】

1. 第 4 回理事会 2013 年 3 月 10 日（日）10 時～12 時

第 4 回理事会が 3 月 10 日（日）明治大学駿河台研究棟 4 階第 3 会議室に変更となったことが確認された。

2. 第 2 回評議員会 2013 年 3 月 10 日（日）13 時～13 時 50 分

第 2 回評議員会が 3 月 10 日（日）明治大学リバティタワー 2 階 1022 教室に変更となったことが確認された。

3. シンポジウムの企画について

- ・テーマ「経営学に何を期待するか」

- ・日時 2013 年 3 月 10 日（日）14 時～17 時 30 分

高橋理事よりスケジュールについて説明があった。全体司会、開会の辞、閉会の辞の担当者についても説明があった。日本経済新聞の後援を依頼したいとのことであった。

4. ホームページの開設について

星野理事より過去の決算資料を風間理事から星野理事へ送付することとなった。ニューズレター担当者には星野理事から連絡することとなった。

5. 予算の執行状況について

西田副理事長より予算の執行状況について説明があった。

6. 出版事業について

平野副理事長より出版事業についてはなかなか進んでいないとの報告があった。

7. 参照基準について

奥林理事より参照基準公表までの経緯について説明があった。

【6】平成23年度決算及び平成24年度予算

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

単位： 円

		平成24年度			平成23年度		
		予算	前年度 予算対比	前年度 決算対比	予算額	決算額	差異
Ⅰ 収入の部							
会費収入	当年度	1,770,000	-30,000	210,000	1,800,000	1,560,000	-240,000
	過年度	240,000	180,000	240,000	60,000	0	-60,000
受取利息収入		1,000	0	428	1,000	572	-428
雑収入		0	0	0	0	0	0
当期収入合計		2,011,000	150,000	450,428	1,861,000	1,560,572	-300,428
前期繰越額		2,697,091	-154,881	-154,881	2,851,972	2,851,972	0
収入合計		4,708,091	-4,881	295,547	4,712,972	4,412,544	-300,428
Ⅱ 支出の部							
事務局費		30,000	0	26,890	30,000	3,110	-26,890
事務運営費		270,000	-108,000	-108,000	378,000	378,000	0
HP運営		15,000	0	15,000	15,000	0	-15,000
ニューズレター追加印刷費		100,000	75,000	75,000	25,000	25,000	0
理事会費		40,000	0	-76,000	40,000	116,000	76,000
役員交通費		400,000	0	-115,260	400,000	515,260	115,260
評議員会費		50,000	0	50,000	50,000	0	-50,000
委員会費		100,000	0	100,000	100,000	0	-100,000
イベント開催費		200,000	0	0	200,000	200,000	0
出版補助費		1,000,000	500,000	550,017	500,000	449,983	-50,017
予備費		1,000,000	0	971,900	1,000,000	28,100	-971,900
当期支出合計		3,205,000	467,000	1,489,547	2,738,000	1,715,453	-1,022,547
当期収支差額		-1,194,000	-317,000	-1,039,119	-877,000	-154,881	722,119
次期繰越額		1,503,091	-471,881	-1,194,000	1,974,972	2,697,091	722,119

参考	当期収支差額	-1,194,000	-877,000	-154,881
----	--------	------------	----------	----------

【7】構成学会・連絡先

学会名	TEL	事務局E-mail
アジア経営学会	03-3453-4511（内線：23486）	WATANA2118t@z8.keio.jp
異文化経営学会		officetms@yahoo.co.jp
会計理論学会	075-753-3495	kusano@econ.kyoto-u.ac.jp
経営学史学会	03-3296-2054	gakusi@meiji.ac.jp
経営行動科学学会	072-254-9630	jaas@hs.osakafu-u.ac.jp
経営行動研究学会	03-3263-2586	jarbab@alpha.ocn.ne.jp
経営情報学会	03-5389-6247	jasmin-post@bunken.co.jp
経営戦略学会	090-5983-1798	otsukh@waseda.jp
経営哲学学会	03-5427-1214	office1@jamp.ne.jp
工業経営研究学会	072-839-9174	kurozawa@kjo.setsunan.ac.jp
国際会計研究学会	078-803-7256	yosano@kobe-u.ac.jp
国際公会計学会		umeume@mecl.chukyo-u.ac.jp
システム監査学会	03-5860-7556	info@sysaudit.gr.jp
実践経営学会	03-5684-8415	ymtachin@rondo.ocn.ne.jp
税務会計研究学会	0422-37-3564	narimici@econ.seikei.ac.jp
組織学会		soshiki@rio.odn.ne.jp
日仏経営学会	058-329-1326	nakagaki@alice.asahi-u.ac.jp
日本経営分析学会	03-3296-2046	info@keiei-bunseki.org
日本会計研究学会	03-3293-7061	
日本会計史学会	092-642-7114	oishik@en.kyushu-u.ac.jp
日本監査研究学会	03-3294-1803	audit@dobunkan.co.jp
日本管理会計学会	077-599-4270	jama-info@sitejama.org
日本企業経営学会	058-231-3779	kei_nuk@ybb.ne.jp
日本経営会計学会	047-704-8173	t-jasma@invi.info
日本経営学会	042-580-8571	keiei@obata.misc.hit-u.ac.jp
日本マネジメント学会	03-3264-2100	name@kae-yamashiro.co.jp
（社）日本経営工学会	03-5389-6379	jima-post@bunken.co.jp
日本経営財務研究学会	078-803-6946	zaim@kobe-u.ac.jp
日本経営システム学会	03-3371-5324	keisys@hh.ij4u.or.jp

学会名	TEL	事務局E-mail
日本経営診断学会	0422-36-1324	honbu@shindangakkai.jp
日本経営数学会	044-900-7953	uchino@isc.senshu-u.ac.jp
日本経営倫理学会	03-3221-1477	info@jabes1993.org
日本原価計算研究学会		ofc@jcaa-net.org
日本広告学会	03-5286-2042	
日本財務管理学会	03-5684-4655	
日本社会関連会計学会	06-6605-2232	jcsara@bus.osaka-cu.ac.jp
日本商業学会	06-6301-2551	gakkai@jsmd.jp
日本消費者教育学会		info@jace-ac.org
日本消費経済学会		kawaguchi@kzf.biglobe.ne.jp
日本商品学会	03-5307-1175	jscs@univcoop.or.jp
日本情報経営学会	06-6605-2236	jsim@starfox.is.oit.ac.jp
日本生産管理学会	052-856-6645	info@e-jspm.com
日本セキュリティ・マネジメント学会	03-3371-5183	office@jssm.net
日本創造学会	080-3465-6152	jcs@soken-ri.co.jp
日本地方自治研究学会	06-6135-4064	tihoujichi@skattsei.co.jp
日本ディスクロージャー研究学会		kenshiba@kansai-u.ac.jp
日本ナレッジ・マネジメント学会	03-3270-0020	kms@gc4.so-net.ne.jp
日本比較経営学会	075-645-8634	hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp
日本ビジネス・マネジメント学会	042-728-6631	bm-soumujimukyoku@thanks-net.jp
日本物流学会	03-6251-3389	logistics@nifty.com
日本保険学会	03-3255-5511	gakkai@sonposoken.or.jp
日本ホスピタリティ・マネジメント学会	03-5360-6123	hospitality-management867@ypost.plala.or.jp
日本マーケティング・サイエンス学会	06-6448-7888	jims@jma-jp.org
日本マクロエンジニアリング学会	03-3947-9204	hmotegi@ner.takushoku-u.ac.jp
日本リスクマネジメント学会	06-6835-3038	GFG04104@nifty.com
日本労務学会	03-5273-0473	jshrm@ibi-japan.co.jp
非営利法人研究学会	03-3231-5156	info@npobp.gr.jp
ファミリービジネス学会	04-2996-4160	shinato@gssc.nihon-u.ac.jp
労務理論学会	0888-40-6691	nagainet@ll.ehime-u.ac.jp

【8】構成学会・評議員

学会名	評議員氏名	所属
アジア経営学会	植竹 晃久	白鷗大学
	柳町 功	慶応義塾大学
異文化経営学会	馬越 美恵子	桜美林大学
	山本 崇雄	神奈川大学
会計理論学会	小栗 崇資	駒沢大学
	村井 秀樹	日本大学
経営学史学会	高橋 由明	中央大学
	風間 信隆	明治大学
経営行動科学学会	城戸 康彰	産能大学
	星野 靖雄	愛知大学
経営行動研究学会	鈴木 岩行	和光大学
	高垣 行男	駿河台大学
経営情報学会	内野 明	専修大学
	徐 春暉	千葉工業大学
経営戦略学会	犬塚 正智	創価大学
	高橋 正泰	明治大学
経営哲学学会	榊原 研互	慶応義塾大学
	厚東 偉介	早稲田大学
工業経営研究学会	羽石 寛寿	摂南大学
	林 正樹	中央大学
国際会計研究学会	河崎 照行	甲南大学
	菊谷 正人	法政大学
国際公会計学会	会田 一雄	慶応義塾大学
	兼村 高文	明治大学
システム監査学会	齋藤 敏雄	日本大学
	原田 要之助	情報セキュリティ大学院大学
実践経営学会	平野 文彦	日本大学
	横澤 利昌	亜細亜大学
税務会計研究学会	成道 秀雄	成蹊大学
	柳 裕治	専修大学

学会名	評議員氏名	所属
組織学会	山倉 健嗣	横浜国立大学
	網倉 久永	上智大学
日仏経営学会	廣田 功	帝京大学
	黒川 文子	獨協大学
日本経営分析学会	黒川 保美	専修大学
	岡東 務	城西国際大学
日本会計研究学会	平松 一夫	関西学院大学
	佐藤 信彦	明治大学
日本会計史学会	片岡 康彦	大東文化大学
	佐々木 重人	専修大学
日本監査研究学会	高田 敏文	東北大学
	堀江 正之	日本大学
日本管理会計学会	伊藤 和憲	専修大学
	水野 一郎	関西大学
日本企業経営学会	西田 安慶	中部学院大学
	濱沖 典之	中央学院大学
日本経営会計学会	村田 直樹	日本大学
	倍 和博	麗澤大学
日本経営学会	高橋 俊夫	文京学院大学
	渡部 直樹	慶應義塾大学
(社) 日本経営工学会	降旗 徹馬	高千穂大学
	玉木 欽也	青山学院大学
日本経営財務研究学会	手嶋 宣之	専修大学
	市村 誠	中央大学
日本経営システム学会	野々山 隆幸	横浜市立大学
	立川 丈夫	横浜商科大学
日本経営診断学会	大江 宏	亜細亜大学
	井上 崇通	明治大学
日本経営数学会	臼井 功	横浜国立大学
	竹安 数博	関西学院大学

学会名	評議員氏名	所属
日本経営倫理学会	高橋 浩夫	白鷗大学
	松本 邦明	一般社団法人 経営倫理実践研究センター
日本原価計算研究学会	廣本 敏郎	公認会計士・監査審査会
	尾畑 裕	一橋大学
日本広告学会	小林 保彦	青山学院大学
	亀井 昭宏	早稲田大学
日本財務管理学会	三浦 后美	文京学院大学
	箕輪 徳二	埼玉大学
日本社会関連会計学会	松尾 聿正	関西大学
	依田 俊伸	法政大学
日本商業学会	嶋 正	日本大学
	薄井 和夫	埼玉大学
日本消費者教育学会	堀田 友三郎	東海学園大学
	阿部 信太郎	城西国際大学
日本消費経済学会	石橋 晴男	日本大学
	関谷 喜三郎	日本大学
日本商品学会	神原 理	専修大学
	朴 宰佑	千葉商科大学
日本情報経営学会	佐藤 修	東京経済大学
	太田 雅晴	大阪市立大学
日本生産管理学会	下左近 多喜男	大阪工業大学
	村松 健児	東海大学
日本セキュリティ・マネジメント学会	大木 栄二郎	工学院大学
	大井 正浩	情報セキュリティ大学院大学
日本創造学会	高橋 誠	日本教育大学院大学
	徐 方啓	近畿大学
日本地方自治研究学会	渡辺 修朗	城西国際大学
	伊東 達夫	和光大学
日本ディスクロージャー研究学会	亀川 雅人	立教大学
	村井 秀樹	日本大学

学会名	評議員氏名	所属
日本ナレッジ・マネジメント学会	植木 英雄	東京経済大学
	高梨 智弘	新潟大学
日本比較経営学会	夏目 啓二	龍谷大学
	岩波 文孝	駒沢大学
日本ビジネス・マネジメント学会	浅井 重和	宮崎産業経営大学
	戸口 つとむ	一般社団法人公益組織経営研究機構
日本物流学会	中田 信哉	神奈川大学
	橋本 雅隆	目白大学
日本保険学会	江澤 雅彦	早稲田大学
	梅津 昭彦	東北学院大学
日本ホスピタリティ・マネジメント学会	河野 健男	同志社女子大学
	山本 壽夫	創発都市研究所
日本マーケティング・サイエンス学会	守口 剛	早稲田大学
	小川 孔輔	法政大学
日本マクロエンジニアリング学会	吉野 文雄	拓殖大学
	渡邊 隆俊	愛知学院大学
日本マネジメント学会	松本 芳男	日本大学
	小椋 康宏	東洋大学
日本リスクマネジメント学会	上田 和勇	専修大学
	藤江 俊彦	千葉商科大学
日本労務学会	奥林 康司	摂南大学
	岩出 博	日本大学
非営利法人研究学会	石崎 忠司	中央大学
	古庄 修	日本大学
ファミリービジネス学会	奥村 昭博	静岡県立大
	階戸 照雄	日本大学
労務理論学会	那須野 公人	作新学院大学
	國島 弘行	創価大学

【9】会則と内規

経営関連学会協議会会則

(名 称)

第1条 本会は経営関連学会協議会（以下、協議会という）と称する。

2. 協議会の英文名称は、Japan Federation of Management related Academiesとする。

(目 的)

第2条 本会の目的は次の通りである。

1. 経営(情報を含む)・商学・会計分野における経営（以下、経営と総称する）に関連する研究の発展と知識の普及
2. 経営に関連する研究と教育を通じた社会への貢献
3. 経営に関連する諸学会および研究者の交流の促進
4. 経営に関連する海外の研究者との協力の推進
5. 日本学術会議と「日本学術会議協力学術研究団体」との連携の促進

(構成学会)

第3条 本会は、この協議会理事会が承認した学会（以下、構成学会という）をもって構成する。構成学会により選出された代表者を評議員とする。

入会に必要な手続きや資格基準は内規に定める。

(費用の分担)

第4条 本会の活動に必要な費用は、構成学会からの会費および寄付金によって賄われる。

(役 員)

第5条 本会には次の役員を置く。役員の任期は3年とし、連続3選を認めない。

1. 理事長 1名
2. 副理事長 4名（経営(情報を含む)2名、商学1名、会計1名）
3. 理事 10名
4. 会計監事 2名

(理事会)

第6条 理事長、副理事長は理事会において、理事の互選により選出する。

2. 理事長は本会を代表し、会務を総理する。
3. 理事長は理事会、評議員会を招集し、その議長となる。
4. 副理事は、理事長を補佐し、理事長に支障のあるときは先任の副理事長あるいは年長の副理事長が理事長の代行をする

(理事会の運営)

第7条 理事および会計監事は評議員会において、評議員の中から互選する。

2. 選挙方法については内規として別に定める。
3. 理事は理事長、副理事長と共に会務を処理する。
4. 理事会の決議は過半数による。

5. 幹事は評議員の中から理事会の承認を経て理事長がこれを任命する。幹事は理事長および副理事長の業務を補佐する。

(評議員会)

第8条 本会に評議員会を置く。

2. 評議員会は、構成学会から選出された各2名の代表者によって構成される。

3. 日本学術会議会員（連携会員を含む）はオブザーバーとして理事会および評議員会に参加することが出来る。

4. 評議員会は、本会の構成会員、本会活動の基本方向、活動計画、組織、予算など、本会の目的を達成するための諸活動の基本方針を決議する。

(事務局)

第9条 本会に事務局を置く。事務所および事務執行に必要な細則は理事会がこれを定める。

(会計年度)

第10条 本会の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年の3月31日に終わる。

(会則の変更)

第11条 この会則の変更は、理事会の発議により、評議員会出席者の3分の2以上の賛成をもって成立する。

(解散)

第12条 本会の解散は、理事会の発議により、評議員会出席者の4分の3以上の賛成を必要とする。

附 則

第1条 本会は2006年11月23日に設立せられたものとする。

第2条 本会発足時の構成学会として、第19期日本学術会議経営学研究連絡委員会、商学研究連絡委員会、会計学研究連絡委員会を構成する学会および研究連絡委員会の定数の制約からオブザーバー学会となっている日本学術会議登録学会は自動的に参加資格を有するものとする。

第3条 2006年度の会計年度については、2007年3月31日までをもって初年度とする。

第4条 2012年3月20日の第3期理事選挙においては本則第5条「連続3選を認めない」の適用を除外する。連続2選の理事も評議員資格を有する場合は被選挙権を有し、連続3選を認める。

経営関連学会協議会会則内規

1. 入会基準に関する内規

第1. 経営（情報）・商学・会計に関する研究と教育の促進を主たる目的とする団体であって、学術研究団体として継続して活動しているものである。

第2. 新たに設立された学術団体は設立後2年以上を経過し、大会開催年1回以上、学術誌発行年1回以上を満たす場合に入会条件を満たすものとする。

第3. 本協議会の会費を2会計年度内に納めうること。

2. 入会手続きに関する内規

第1. 申込書（別表に定める様式）に所定の事項を記入の上、理事長宛に申し込むこと。

第2. 入会申し込みがあったときは、理事長は理事会にその審査を依頼し、その結果を評議員会において決議すること。

第3. 理事長は評議員会の決定を速やかに申し込み団体に通知すること。

3. 会費に関する内規

第1. 構成学会が納入すべき会費は、年3万円とする。

第2. 会費は評議員会の決議により変更することが出来る。

第3. 3年を超えて年会費の納入が遅滞したときは構成学会としての資格を失うものとする。

4. 理事・監事・評議員の地位に関する内規

第1. 理事、監事は母体学会での役員任期にかかわらず、本協議会理事会の任期中はその地位を継続するものとする。また、何らかの事情により任期中に理事が自体を申し出たときは、残任期間中その後任を設けず空席とする。

第2. 評議員は構成学会事務局からの連絡を受けて随時交代できるものとする。

5. 事務所および事務執行に関する細則

第1. 本会の事務所は理事長が所属する機関におく。

第2. 事務執行に必要な理事長補佐（若干名）は理事長が任命する。

第3. 事務処理については理事長が管理する。

6. 役員選挙方法に関する内規

第1. 評議員会において、評議員の中から、3名連記の投票を行う。そのうちから、高得点者順に経営(情報を含む)9名、会計3名、商学3名、計15名を理事（理事長、副理事長を含む）として選出する。

各学会の分野所属は学会の自己申告とする。

第2. 会計監事については、上記15名の理事以外の評議員の中から、2名連記の投票により、高得点者2名を選出する。

第3. 副理事長は理事の互選により、経営(情報を含む)2名、商学1名、会計1名、計4名を選出する。

第4. 役員選挙に関する業務は前理事会が担当する。

平成21年3月21日改正

経営関連学会協議会設立の意義

経営関連学会協議会（以下、協議会）は2006年11月23日に経営、会計、商学分野の57学会の加盟を得て発足しました（2009年9月現在の構成学会は60学会）。協議会設立の直接の契機は、日本学術会議の組織改編にともない2005年10月からそれまでの研究連絡委員会の制度がなくなったことを受けて、これに代わる学会連合体を形成しようという機運が旧研究連絡委員会（以下、旧研連）の構成学会の間で醸成されたことによるものですが、それまで経営、会計、商学の3分野ごとに個別に形成されていた3つの旧研連を統合する形で協議会が設立されたことは、たんなる旧研連の「受け皿」という性格を超えた意義を持つものと思います。

学術の専門分化が進む一方で、経営、会計、商学にかかわる諸概念が営利企業を超えて非営利組織、自治体を含む広範な組織体に適用されるようになり、他方で、マネジメントや管理という言葉が地球環境マネジメント、資産管理、健康管理など組織体を超えて広く事物・事象に対しても使われるという状況の中では、個別学会の枠組みを超えた連携の必要性がますます高まっています。経営に関連する概念や手法の適用範囲の“拡大”が“拡散”に終わらないためにも、経営、会計、商学の諸分野を包摂するできるだけ広い視野で構成学会間の効果的連携を構築すること、対外的には産業界や行政、社会に対して、経営、会計、商学にかかわる学術研究や教育の重要性を発信することが協議会の使命であり、そのような使命を果たすための共通の場を得たことが協議会設立の意義であると考えます。

（第1期理事長：貫 隆夫）

経営関連学会協議会ニュースレター（第４号）

2013 年 3 月 31 日

発行所 経営関連学会協議会
発行者 野々山隆幸
編集者 林 正樹・佐藤信彦
事務局 経営関連学会協議会事務局
株式会社 UNIPH 内
東京都世田谷区用賀 1-18-13-302
E-mail: info@jfmra.org
